

施策評価調書(23年度実績)

施策コード Ⅱ-2-(2)

| | | | | | | | | |
|------|-----|----------------|-------|-------|--|--|---------|----|
| 政策体系 | 施策名 | 企業立地の推進 | 所管部局名 | 商工労働部 | | | 長期総合計画頁 | 89 |
| | 政策名 | 活力を創造する商工業等の振興 | 関係部局名 | 商工労働部 | | | | |

【Ⅰ. 主な取り組み】

| | | |
|-------|-----------------|-------------|
| 取組No. | ① | ② |
| 取組項目 | 戦略的・効果的な企業立地の推進 | 地場企業の県内投資促進 |

【Ⅱ. 目標指標】

| 指 標 | 関連する 取組No. | 基準値 | | 23年度 | | | 24年度 | 27年度 | 目標達成度(%) | | | | | |
|-------------|---------------|-----|-----|------|-----|--------|------|------|----------|----|----|-----|-----|--|
| | | 年度 | 基準値 | 目標値a | 実績b | b/a | 目標値 | 目標値 | 25 | 50 | 75 | 100 | 125 | |
| i 企業誘致件数(件) | ① | H16 | 20 | 20 | 22 | 110.0% | 40 | 100 | | | | | | |

【Ⅲ. 指標による評価】

| 評価 | 理 由 等 | | 平均評価 |
|------|--|--|------|
| i 達成 | 厳しい経済状況の中、日産、ダイハツの現地調達化の方針により、自動車関連企業が多く立地した。またミネラルウォーターを中心とした食品関連産業の立地も多かったため目標値を達成できた。 | | 達成 |

【IV. 指標以外の観点からの評価】

| 取組No. | 評価 |
|-------|--|
| ① | ・本県の強みである産業集積の厚みや市町村との連携による迅速なワンストップサービスを活かした誘致活動に積極的に取り組んだことにより、22件の企業立地があり、554人の新規雇用と、258億の設備投資に結びついた。 |
| ② | ・県内企業が国際競争力を高め県内での事業拡大を促進するため、県内での設備投資に対する助成制度を創設した。 |

【V. 施策を構成する主要事業の評価】

| 取組No. | 事業名 | 事務事業評価 | | 事業コスト (千円) |
|-------|---------------|--------|-----|---------------|
| | | 総合評価 | 掲載頁 | |
| ① | 1 企業立地促進事業 | 現状維持 | 91 | 352,015 |
| | 2 工業団地等整備促進事業 | 現状維持 | - | 40,477 |
| | 3 流通拠点整備推進事業 | 現状維持 | - | 127,700 |

【VI. 主な取り組みの進捗状況・今後の課題】

| 進捗状況 | 取組No.①、②の全てにおいて、順調に進んでいる。 | |
|-------|---|--|
| 今後の課題 | <ul style="list-style-type: none"> ・業種別動向、大分県の産業集積状況等を考慮した戦略的で効果的な誘致活動 ・市町村と連携したワンストップサービスやフォローアップの取り組み強化 | <ul style="list-style-type: none"> ・企業ニーズに合った魅力ある工場用地の確保 ・地域バランスのとれた企業立地 |

【VII. 施策に対する意見・提言】

| | |
|---|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ○「安心・活力・発展プラン2005」推進委員会(H24.7) ・企業誘致により、地場企業の仕事が奪われれば意味がない。企業誘致によりどれだけ地場企業の仕事が増えたかが重要。 ・県内には半導体関連など優秀な人材が多くいるので、引き続き働けるような企業を誘致することが重要。 | <ul style="list-style-type: none"> ○県政ふれあいトーク(H23.9) ・企業誘致による雇用の確保をお願いしたい。 |
|---|--|

【VIII. 今後の施策展開について】

| 今後の方向性 | 施策展開の具体的内容 |
|--------|---|
| 現状維持 | <ul style="list-style-type: none"> ・時代の流れに対応した産業分野の誘致やソフト関連分野等の誘致、さらにこれまでの産業集積を盤石にするための基盤技術産業の誘致など、戦略的で効果的な企業誘致を推進する。 ・市町村と連携したワンストップサービスやフォローアップの取組を強化する。 ・学校跡地や空き工場をデータベース化し、多様な企業ニーズに対応できるよう工場用地の紹介を行う。 ・県北部の自動車関連、内陸部の玖珠工業団地、宮崎県と連携したメディカルバレー構想等による地域バランスのとれた企業立地を推進する。 |